

運用報告書 (全体版)

第39期<決算日2024年10月24日>

MHAM株式インデックスファンド225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1985年10月25日から無期限です。	
運用方針	主として「MHAM株式インデックス225マザーファンド」を通じて、わが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM株式インデックスファンド225	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。株式の組入比率は、高位を保ちます。	
組入制限	MHAM株式インデックスファンド225	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM株式インデックスファンド225」は、2024年10月24日に第39期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

MHAM株式インデックスファンド225

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
35期 (2020年10月26日)	4,404	45	4.7	23,494.34	3.3	97.1	2.8	144,312
36期 (2021年10月25日)	5,367	50	23.0	28,600.41	21.7	97.6	2.3	155,215
37期 (2022年10月24日)	5,099	45	△4.2	26,974.90	△5.7	98.0	1.9	158,155
38期 (2023年10月24日)	5,895	70	17.0	31,062.35	15.2	97.1	2.8	164,358
39期 (2024年10月24日)	7,251	75	24.3	38,143.29	22.8	97.0	2.9	188,391

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	%	%
2023年10月24日	5,895	－	31,062.35	－	97.1	2.8
10月末	5,855	△0.7	30,858.85	△0.7	97.7	2.2
11月末	6,352	7.8	33,486.89	7.8	98.2	1.7
12月末	6,354	7.8	33,464.17	7.7	97.6	2.3
2024年1月末	6,888	16.8	36,286.71	16.8	97.6	2.4
2月末	7,437	26.2	39,166.19	26.1	98.1	1.8
3月末	7,712	30.8	40,369.44	30.0	97.5	2.5
4月末	7,334	24.4	38,405.66	23.6	97.8	2.1
5月末	7,349	24.7	38,487.90	23.9	98.1	1.8
6月末	7,562	28.3	39,583.08	27.4	97.6	2.3
7月末	7,467	26.7	39,101.82	25.9	97.4	2.5
8月末	7,382	25.2	38,647.75	24.4	97.9	2.0
9月末	7,286	23.6	37,919.55	22.1	97.8	2.1
(期末)						
2024年10月24日	7,326	24.3	38,143.29	22.8	97.0	2.9

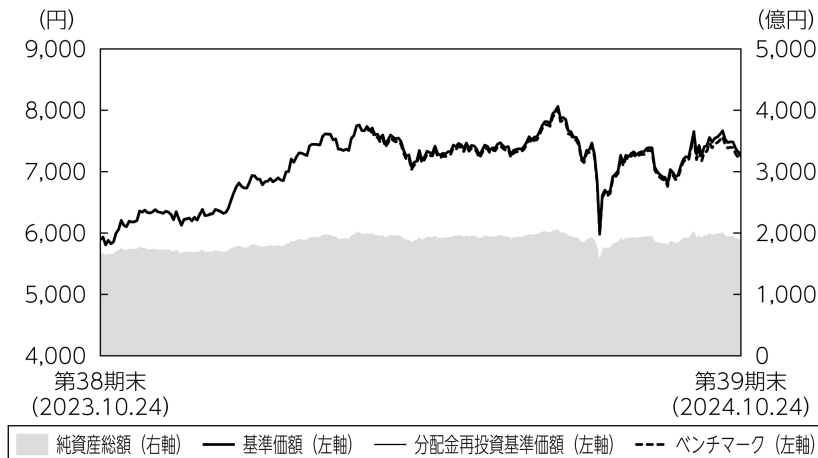
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2023年10月25日から2024年10月24日まで)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年1月、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、2月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、期末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

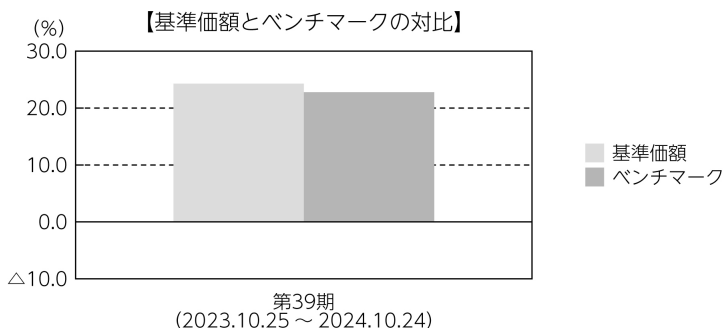
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で22.8%上昇しました。当ファンドはベンチマークを1.5%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬などのマイナス要因との差によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年10月25日 ～2024年10月24日
当期分配金（税引前）	75円
対基準価額比率	1.02%
当期の収益	75円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,682円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第39期		項目の概要
	(2023年10月25日 ～2024年10月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,097円です。
(投信会社)	(19)	(0.264)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.192)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.093)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	39	0.551	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

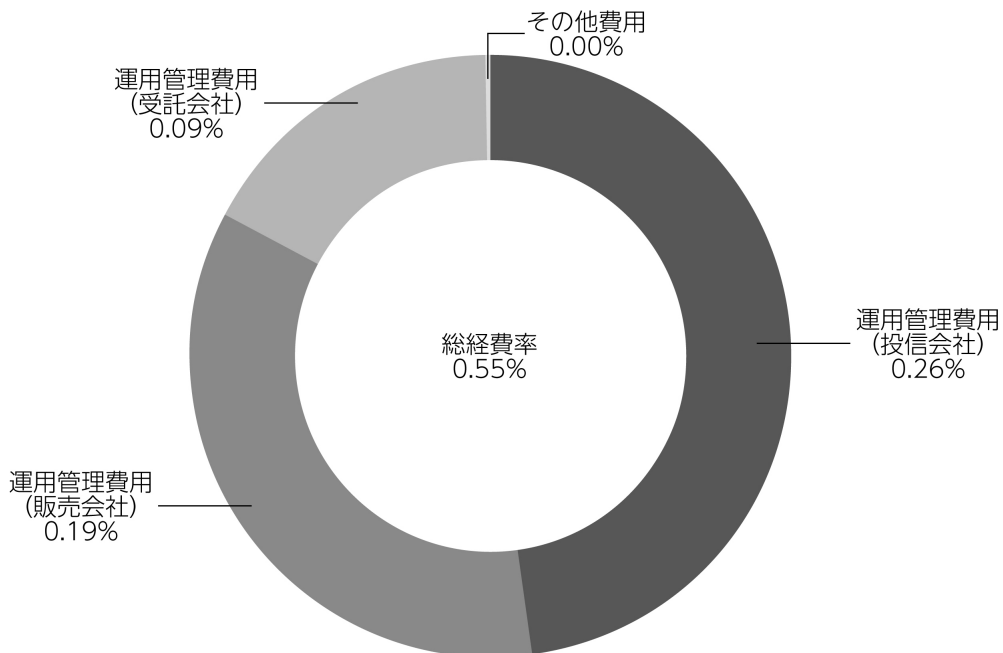
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年10月25日から2024年10月24日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM株式インデックス225マザーファンド	3,685,784	20,087,599	6,603,834	36,742,387

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM株式インデックス225マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	72,587,318千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	190,719,311千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.38

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月25日から2024年10月24日まで）

【MHAM株式インデックスファンド225における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,326千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,308千円
(B) / (A)	98.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式 先 物 取 引	百万円 75,905	百万円 75,905	100.0	百万円 75,846	百万円 75,846	100.0

平均保有割合 96.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 6	百万円 10	百万円 50

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 67

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM株式インデックス225マザーファンド	千□ 35,258,539	千□ 32,340,489	千円 188,360,710

■投資信託財産の構成

2024年10月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MHAM株式インデックス225マザーファンド	188,360,710	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,855,973	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	191,216,684	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	191,216,684,439円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	772,461,891
MHAM株式インデックス225マザーファンド(評価額)	188,360,710,548
未 収 入 金	2,083,512,000
(B) 負 債	2,824,777,585
未 払 収 益 分 配 金	1,948,722,538
未 払 解 約 金	345,350,943
未 払 信 託 報 酬	529,874,548
そ の 他 未 払 費 用	829,556
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	188,391,906,854
元 本	129,914,837,782
次 期 繰 越 損 益 金	58,477,069,072
(D) 受 益 権 総 口 数	259,829,671,758口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	7,251円

(注) 期首における元本額は139,408,275,383円、当期中における追加設定元本額は36,550,498,374円、同解約元本額は46,043,935,975円です。

■損益の状況

当期 自2023年10月25日 至2024年10月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	413,371円
受 取 利 息	436,007
支 払 利 息	△22,636
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,123,414,912
売 買 損 益	40,168,668,001
売 買 損 益	△9,045,253,089
(C) 信 託 報 酬 等	△1,030,287,116
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	30,093,541,167
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,642,887,512
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,689,362,931
(配 当 等 相 当 額)	(97,808,976,550)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△89,119,613,619)
(G) 合 計 (D+E+F)	60,425,791,610
(H) 収 益 分 配 金	△1,948,722,538
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	58,477,069,072
追 加 信 託 差 損 益 金	8,689,362,931
(配 当 等 相 当 額)	(97,866,368,274)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△89,177,005,343)
分 配 準 備 積 立 金	49,787,706,141

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	3,252,269,741円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	26,841,271,426
(c) 収 益 調 整 金	97,866,368,274
(d) 分 配 準 備 積 立 金	21,642,887,512
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	149,602,796,953
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	5,757.73
(g) 分 配 金	1,948,722,538
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	75

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

75円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM株式インデックス225マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2024年10月24日）

（計算期間 2023年10月25日～2024年10月24日）

MHAM株式インデックス225マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年9月20日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
18期 (2020年10月26日)	33,224	5.3	23,494.34	3.3	97.1	2.8	145,596
19期 (2021年10月25日)	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3	161,273
20期 (2022年10月24日)	39,623	△3.6	26,974.90	△5.7	98.0	1.9	163,938
21期 (2023年10月24日)	46,609	17.6	31,062.35	15.2	97.2	2.8	170,902
22期 (2024年10月24日)	58,243	25.0	38,143.29	22.8	97.1	2.9	196,025

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

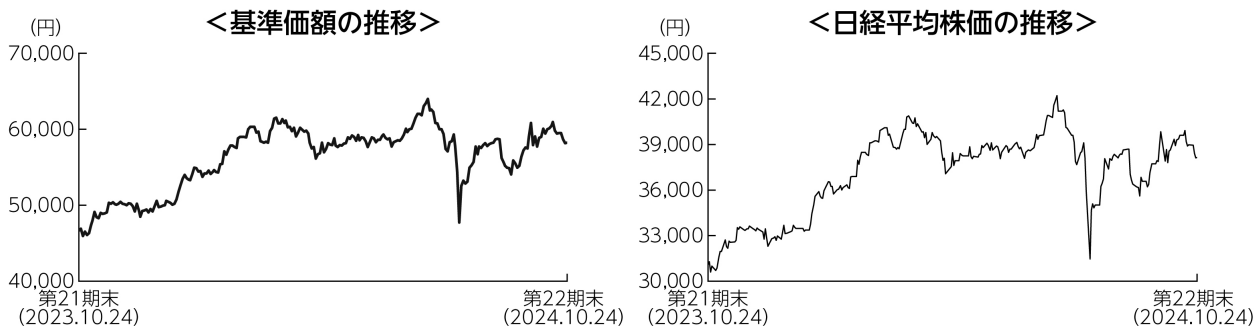
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク) 円	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年10月24日	46,609	—	31,062.35	—	97.2	2.8
10月末	46,301	△0.7	30,858.85	△0.7	97.7	2.2
11月末	50,248	7.8	33,486.89	7.8	98.2	1.7
12月末	50,292	7.9	33,464.17	7.7	97.6	2.3
2024年 1 月末	54,543	17.0	36,286.71	16.8	97.6	2.4
2 月末	58,917	26.4	39,166.19	26.1	98.2	1.8
3 月末	61,126	31.1	40,369.44	30.0	97.6	2.5
4 月末	58,157	24.8	38,405.66	23.6	97.8	2.1
5 月末	58,299	25.1	38,487.90	23.9	98.1	1.8
6 月末	60,012	28.8	39,583.08	27.4	97.6	2.3
7 月末	59,295	27.2	39,101.82	25.9	97.5	2.5
8 月末	58,645	25.8	38,647.75	24.4	98.0	2.0
9 月末	57,907	24.2	37,919.55	22.1	97.9	2.1
(期 末) 2024年10月24日	58,243	25.0	38,143.29	22.8	97.1	2.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年10月25日から2024年10月24日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で25.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年1月、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、2月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、期末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で22.8%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.2%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は56,281円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年10月25日から2024年10月24日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 6,485.8 (12,801.8)	千円 29,465,538 (-)	千株 9,618.4	千円 43,121,779

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 75,905	百万円 75,846	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	72,587,318千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	190,719,311千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.38

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年10月25日から2024年10月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 75,905	百万円 75,905	% 100.0	百万円 75,846	百万円 75,846	% 100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 6	百万円 10	百万円 50

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 67

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,380千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,361千円
(B) / (A)	98.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
水産・農林業 (0.1%)							石油・石炭製品 (0.2%)													
ニッスイ	178		164			146,616	出光興産	71.2	328			336,364	ルネサスエレクトロニクス	178	164		334,888			
鉱業 (0.1%)							ENEOSホールディングス	178	164			126,394	セイコーエプソン	356	328		916,268			
INPEX	71.2	65.6				130,511	ゴム製品 (0.6%)						パナソニック ホールディングス	178	164		203,770			
建設業 (1.6%)							横浜ゴム	89	82			251,494	シャープ	178	164		155,898			
コムシホールディングス	178	164				503,480	ブリヂストン	178	164			912,168	ソニーグループ	178	820		2,201,290			
大成建設	35.6	32.8				205,492	ガラス・土石製品 (0.6%)						T D K	534	2,460		4,509,180			
大林組	178	164				307,336	A G C	35.6	32.8			149,830	アルプスアルパイン	178	164		255,430			
清水建設	178	164				161,228	日本電気硝子	53.4	49.2			163,393	横河電機	178	164		568,588			
長谷工コーポレーション	35.6	32.8				60,663	住友大阪セメント	17.8	—			—	アドバンテスト	1,424	1,312		10,565,536			
鹿島建設	89	82				214,635	太平洋セメント	17.8	16.4			55,186	キーエンス	17.8	16.4		1,059,932			
大和ハウス工業	178	164				732,096	東海カーボン	178	164			139,055	レーザーテック	71.2	65.6		1,407,776			
積水ハウス	178	164				604,832	T O T O	89	82			393,682	カシオ計算機	178	164		183,434			
日揮ホールディングス	178	164				209,264	日本碍子	178	164			304,056	ファナック	890	820		3,161,920			
食料品 (3.1%)							鉄鋼 (0.1%)						京セラ	356	1,312		2,244,176			
日清製粉グループ本社	178	164				287,164	日本製鉄	17.8	16.4			49,429	太陽誘電	178	164		453,870			
明治ホールディングス	71.2	65.6				227,632	神戸製鋼所	17.8	16.4			26,896	村田製作所	427.2	393.6		1,095,192			
日本ハム	89	82				422,710	J F Eホールディングス	17.8	16.4			29,823	S C R E E Nホールディングス	71.2	65.6		630,416			
サッポロホールディングス	35.6	32.8				240,325	大平洋金属	17.8	—			—	キヤノン	267	246		1,239,594			
アヒールホールディングス	178	492				903,312	非鉄金属 (1.0%)						リコー	178	164		269,534			
キリンホールディングス	178	164				372,854	三井金属鉱業	17.8	16.4			80,130	東京エレクトロン	534	492		11,328,300			
宝ホールディングス	178	—				—	三菱マテリアル	17.8	16.4			40,672	輸送用機器 (4.0%)							
キッコーマン	178	820				1,399,740	住友金属鉱山	89	82			350,058	デンソー	712	656		1,385,472			
味の素	178	164				931,520	D O W Aホールディングス	35.6	32.8			170,822	川崎重工業	17.8	16.4		96,399			
ニチレイ	89	82				340,792	古河電気工業	17.8	16.4			57,760	日産自動車	178	164		65,140			
日本たばこ産業	178	164				679,616	住友電気工業	178	164			376,626	いすゞ自動車	89	82		161,376			
繊維製品 (0.1%)							フジクラ	178	164			841,812	トヨタ自動車	890	820		2,134,050			
帝人	35.6	32.8				44,985	金属製品 (0.0%)						日野自動車	178	164		71,733			
東レ	178	164				135,316	S U M C O	17.8	16.4			23,452	三菱自動車工業	17.8	16.4		6,735			
パルプ・紙 (0.0%)							機械 (4.6%)						マツダ	35.6	32.8		34,669			
王子ホールディングス	178	164				92,414	日本製鋼所	35.6	32.8			175,316	本田技研工業	1,068	984		1,511,916			
日本製紙	17.8	—				—	オークマ	35.6	62.6			201,064	スズキ	178	656		978,424			
化学 (6.4%)							アマダ	178	164			245,344	S U B A R U	178	164		432,058			
クラレ	178	164				334,068	ディスコ	—	32.8			1,233,280	ヤマハ発動機	178	492		641,322			
旭化成	178	164				169,740	S M C	17.8	16.4			1,021,392	精密機器 (4.1%)							
レノックスホールディングス	17.8	16.4				59,187	小松製作所	178	164			645,504	テルモ	712	1,312		3,825,136			
住友化学	178	164				66,288	住友重機械工業	35.6	32.8			110,634	ニコン	178	164		291,264			
日産化学	178	164				852,472	日立建機	178	164			551,204	オリンパス	712	656		1,869,600			
東ソー	89	82				154,652	クボタ	178	164			322,424	HOY A	89	82		1,633,850			
トクヤマ	35.6	32.8				88,674	荏原製作所	35.6	164			374,002	シチズン時計	178	164		150,716			
デンカ	35.6	32.8				70,175	ダイキン工業	178	164			2,965,940	その他製品 (2.3%)							
信越化学工業	890	820				4,747,800	日本精工	178	164			113,324	パナソニックホールディングス	534	492		1,572,924			
三井化学	35.6	32.8				114,701	N T N	178	164			40,803	T O P P A Nホールディングス	89	82		355,798			
三菱ケミカルグループ	89	82				67,436	ジェイテクト	178	164			164,902	大日本印刷	89	164		426,236			
U B E	17.8	16.4				41,508	カナデビア	35.6	32.8			33,587	ヤマハ	178	492		608,112			
花王	178	164				1,106,344	三菱重工業	17.8	164			346,286	任天堂	178	164		1,323,316			
D I C	17.8	—				—	I H I	17.8	16.4			127,100	電気・ガス業 (0.2%)							
富士フイルムホールディングス	178	492				1,784,484	電気機器 (25.4%)						東京電力ホールディングス	17.8	16.4		9,846			
資生堂	178	164				539,724	コニカミノルタ	178	164			92,036	中部電力	17.8	16.4		27,191			
日東電工	178	820				1,987,270	ミネベアミツミ	178	164			449,852	関西電力	17.8	16.4		40,868			
医薬品 (6.2%)							日立製作所	35.6	164			651,736	東京瓦斯	35.6	32.8		104,205			
協和キリン	178	164				418,200	三菱電機	178	164			382,530	大阪瓦斯	35.6	32.8		104,632			
武田薬品工業	178	164				690,112	富士電機	35.6	32.8			256,266	陸運業 (0.9%)							
アステラス製薬	890	820				1,444,020	安川電機	178	164			686,012	東武鉄道	35.6	32.8		78,982			
住友ファーマ	178	164				1,038,812	ソシオネクスト	—	164			451,246	東急	89	82		150,634			
塩野義製薬	178	492				1,020,408	ニデック	142.4	262.4			783,132	小田急電鉄	89	82		128,371			
中外製薬	534	492				3,415,464	オムロン	178	164			980,720	京王電鉄	35.6	32.8		109,683			
エーザイ	178	164				843,124	ジェイ・コア コーポレーション	35.6	32.8			86,952	京成電鉄	89	82		310,206			
第一三共	534	492				2,364,552	日本電気	17.8	16.4			218,940	東日本旅客鉄道	17.8	49.2		147,083			
大塚ホールディングス	178	164				1,507,980	富士通	17.8	164			491,590	西日本旅客鉄道	17.8	32.8		86,608			
													東海旅客鉄道	89	82		253,052			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
ヤマトホールディングス	千株	千株	千円				高島屋	千株	千株	千円				ディー・エヌ・エー	千株	千株	千円				
NIPPON EXPRESS(株)	17.8	16.4	257,808				丸井グループ	178	164	195,160				電通グループ	53.4	49.2	84,943				
海運業 (0.4%)			122,622				イオン	178	164	388,762				オリエンタルランド	178	164	760,304				
日本郵船	53.4	49.2	252,838				ニトリホールディングス	178	164	610,408				サイバーエージェント	178	164	583,020				
商船三井	53.4	49.2	247,279				ファーストリテイリング	53.4	82	1,606,790				楽天グループ	142.4	131.2	130,675				
川崎汽船	53.4	147.6	312,912				銀行業 (0.7%)	534	442.8	22,228,560				リクルートホールディングス	178	164	148,354				
空運業 (0.2%)							証券・商品先物取引業 (0.2%)							日本郵政	534	492	4,566,252				
ANAホールディングス	178	164	393,108				しずおかフィナンシャルグループ	178	164	201,310				セコム	178	164	225,336				
ANAホールディングス	17.8	16.4	47,773				三井住友フィナンシャルグループ	178	164	122,737				合計	株数・金額	千株	千株	千円			
倉庫・運輸関連業 (0.2%)							三菱UFJフィナンシャル・グループ	17.8	16.4	41,688				銘柄数<比率>	41,580.8	51,250	190,244,631				
三菱倉庫	89	82	422,874				りそなホールディングス	17.8	16.4	256,660					225銘柄	225銘柄	<97.1%>				
情報・通信業 (11.3%)							干葉銀行	17.8	16.4	16,270											
ネクソン	356	328	857,884				三井住友トラストグループ	17.8	32.8	108,141											
野村総合研究所	-	164	795,892				三井住友フィナンシャルグループ	17.8	49.2	153,258											
メルカリ	178	164	347,680				みずほフィナンシャルグループ	178	164	181,302											
LINEヤフー	71.2	65.6	27,046				ふくおかフィナンシャルグループ	35.6	32.8	113,324											
トレンドマイクロ	178	164	1,295,272				みずほフィナンシャルグループ	17.8	16.4	50,840											
日本電信電話	1,780	1,640	239,276				証券・商品先物取引業 (0.2%)														
KDDI	1,068	984	4,646,448				大和証券グループ本社	178	164	165,148											
ソフトバンク	178	1,640	306,680				野村ホールディングス	178	164	126,739											
東宝	17.8	16.4	95,038				保険業 (1.2%)														
NTTデータグループ	890	820	1,950,370				SOMPOホールディングス	35.6	98.4	316,060											
コナミグループ	178	164	2,315,680				MS&ADインシュアランス	53.4	147.6	503,611											
ソフトバンクグループ	1,068	984	8,651,328				グループホールディングス	17.8	16.4	61,975											
卸売業 (3.1%)							第一生命ホールディングス	17.8	16.4	1,356,690											
双日	17.8	16.4	53,332				東京海上ホールディングス	267	246	80,966											
伊藤忠商事	178	164	1,238,856				T&Dホールディングス	35.6	32.8												
丸紅	178	164	383,432				その他金融業 (0.9%)														
豊田通商	178	492	1,304,046				クレディセゾン	178	164	556,124											
三井物産	178	328	1,016,800				オリックス	178	164	527,588											
住友商事	178	164	530,048				日本取引所グループ	178	328	588,104											
三菱商事	178	492	1,371,450				不動産業 (1.1%)														
小売業 (14.6%)							東急不動産ホールディングス	178	164	159,850											
J.フロント リテイリング	89	82	128,535				三井不動産	178	492	648,948											
ZOZO	-	164	837,056				三菱地所	178	164	376,052											
三越伊勢丹ホールディングス	178	164	372,280				東京建物	89	82	203,770											
セブン&アイホールディングス	178	492	1,114,872				住友不動産	178	164	760,960											
良品計画	-	164	386,056				サービス業 (4.7%)														
							エムスリー	427.2	393.6	640,977											

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

国 内	銘 柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
	日 経 平 均	5,724	-

■投資信託財産の構成

2024年10月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	190,244,631	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,960,421	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	198,205,053	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	198,205,053,095円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,826,290,881
株 式(評価額)	190,244,631,360
未 収 入 金	2,320,068,082
未 収 配 当 金	1,481,785,200
差 入 委 託 証 拠 金	332,277,572
(B) 負 債	2,180,021,480
未 払 金	93,791,480
未 払 解 約 金	2,086,230,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	196,025,031,615
元 本	33,656,510,570
次 期 繰 越 損 益 金	162,368,521,045
(D) 受 益 権 総 口 数	33,656,510,570口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	58,243円

(注1) 期首元本額 36,667,405,379円
追加設定元本額 3,786,382,896円
一部解約元本額 6,797,277,705円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日経平均ファンド<DC年金> 292,090,061円
インデックスミリオン 866,015,473円
bondミックスミリオン 72,058,971円
MHAM株式インデックスファンド225 32,340,489,080円
MHAM株式インデックスファンド225VA [適格機関投資家専用] 76,501,719円
MHAM株式インデックスファンド225VA 2 [適格機関投資家専用] 9,355,266円
期末元本合計 33,656,510,570円

■損益の状況

当期 自2023年10月25日 至2024年10月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,578,000,701円
受 取 配 当 金	3,573,004,684
受 取 利 息	2,847,452
そ の 他 収 益 金	2,325,824
支 払 利 息	△177,259
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,865,802,615
売 買 益	43,921,256,016
売 買 損	△6,055,453,401
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	867,821,140
取 引 益	2,227,488,090
取 引 損	△1,359,666,950
(D) そ の 他 費 用	△86,547
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	42,311,537,909
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	134,235,536,327
(G) 解 約 差 損 益 金	△31,031,266,295
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,852,713,104
(I) 合 計(E + F + G + H)	162,368,521,045
次 期 繰 越 損 益 金(I)	162,368,521,045

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。

(2023年12月20日)